

Wright の方程式

東北大理 加藤順二 (Junji Kato)

$$(E) \quad \dot{x}(t) = a\{1 - x(t-h)\}x(t)$$

$h > 0$, a : 定数

を Wright の方程式という。

E. M. Wright [1] (および [2]) はこの方程式を L. Chervell から素数の分布の問題に関連して生ずるモデルとして紹介された (ニルセキ, $h=1$, $a=\log 2$)。

その後、G. H. Hutchinson [3] によって生態系のモデルとして取り上げられて以来多くの人によって研究されており、Hutchinsonの方程式と呼ばれる事もある。

ある種の生態系の増加率に関するモデル

$$\frac{\dot{x}(t)}{x(t)} = a(1 - \text{Max}(t)) \quad \text{マルサスのモデル}$$
$$= a(1 - \text{Max}(t)) \quad \text{threshold (閾) モデル}$$

に比較して (E) は遅れ効果を反映したより現実的なモデルと取扱っている。

(E) は明らかに 2 つの定数解

$$x(t) \equiv 0, \quad x(t) \equiv 1$$

をもつてゐる。

(E) の $t=0$ を初期時間とする解を求めるためには、まず $[-h, 0]$ における $x(t)$ の値 — 初期函数 — が既知でなくてはならない。逆に、連續な初期函数が与えられたならば、 $[0, h]$ 上で (E) は常微分方程式となり解を求めることができる。逐次、 $[h, 2h], [2h, 3h], \dots$ における解が求められる。したがって、(E) の $x(0)=0$ の解は $x(t) \equiv 0$ に限る。逆に、 $x(0) \neq 0$ ならば、すべての $t > 0$ に対して $x(t) \neq 0$ となることがわかる。

一方、 $x(t) \equiv 1$ に関する場合は様子が異なり、 $x=1$ を上下に横切る解が存在し得る。

今、変数変換

$$t = hs, \quad y(s) = x(t) - 1$$

を施すと (E) は

$$(E') \quad \dot{y}(s) = -b y(s-1) / (1+y(s)), \quad b = \alpha h$$

と変換され、解 $x(t) \equiv 0, x(t) \equiv 1$ はそれぞれ、解 $y(s) \equiv -1, y(s) \equiv 0$ に対応していき。 (E') は自励線形系

$$(L) \quad \dot{y}(s) = -b y(s-1)$$

の振動系と考える。(L) の解の漸近挙動は常微分方程式の場合と同様に、特性方程式

$$(C) \quad \lambda = -be^{-\lambda}$$

α 根の実部の分布状態に依存していふ。そして、

$b < 0$ のとき正実根入が存在する。したがつて、発散する解が存在する。

$b = 0$ のときは自明。

$b > 0$ のとき、正実根は存在しない。したがつて、発散する解があればそれは振動していふことがわかる。さうは、

$b < \frac{\pi}{2}$ ならばオペラの解は0に収束。

$b = \frac{\pi}{2}$ ならば、周期解 $y(s) = \sin \frac{\pi}{2}s$ があり。

$b > \frac{\pi}{2}$ ならば、発散する解が存在する。

以上のことをまとめて、

定理 (Wright [4]) (E') に対して、

(i) $0 < b < \frac{\pi}{2}$ ならば零解は漸近安定、すなわち、

$s > 0$ が存在して、 $\|y_0\| < \delta$ ならば $y(s) \rightarrow 0$ ($s \rightarrow \infty$)。

(ii) $\tau < 1$ 、 $0 < b < \frac{37}{24}$ ならば、 $y(0) > -1$ または解はオペラ0に収束する。

(iii) $b > \frac{\pi}{2}$ ならば、 $y(s) > 0$ ($s \in (-1, 0)$) を満たす解 $y(s)$ に対して、 $y(s) = 0$ となる s を小さい順に

z_1, z_2, z_3, \dots

とするときこれは無限列となり、オペラの R にに対して

$$z_R - z_{R-1} > 1, \quad 0 \leq (-1)^k y(s) \leq e^b - 1 \quad (s \in [z_R, z_{R+1}])$$

となる。さらに、 z_R を初期関数 y_0 の関数と考えたとき
これは連続である。

二、二、実数値連続関数 $y(s)$ は y_s は

$$y_s(\theta) = y(s+\theta) \quad (\theta \in [-1, 0])$$

で定義された $C([-1, 0]; R)$ の元を表す。 $C([-1, 0]; R)$
は一様 norm で位相が与えられているものとする。

関数 $y(s)$ は長さ 1 の区間で高々 1 度 0 となり、その点の前後で符号を変えるとき "slowly oscillating" と呼ばれる。上の結果は (iii) の仮定のもとで $y(s)$ が "slowly oscillating" であることを示している。

定理 (Kakutani-Markus [5]). (E') の条件

$y(0) > -1$ を満たす解 $y(s)$ は $\lim_{s \rightarrow \infty}$

(i). $b > \frac{1}{e}$ で $y(s) \rightarrow 0$ ($s \rightarrow \infty$) ならばいくつも大きな T に対して $y(s) = 0$ となる $s \geq T$ が存在する。

(ii). $0 < b \leq \frac{1}{e}$ で $y(s)$ が "slowly oscillating" ならば、ある T に対して、 $s \geq T$ で $y(s)$ は単調 $\neq 0$ で収束する。

$b > \frac{\pi}{2}$ の場合を考える。

$$\varphi(-1) = 0, \|\varphi\| \leq e^b - 1, 0 < \dot{\varphi}(s) \leq b e^b (s \in [-1, 0])$$

を満たす $\varphi \in C([-1, 0], \mathbb{R})$ の全体を S とすると、これは凸部分集合となるが“コンパクト”ではない。このとき、初期値 φ を φ とする解 $\varphi(s)$ の $s > 0$ における 2 番目の零点 z_2 に対して $T(\varphi) = z_2 + 1$ により交換

$$T : \varphi \mapsto \varphi_{T(\varphi)}$$

を定めると、これは Wright の定理 (iii) によって、
 S から S への連続な写像となる。



明らかに、 $\varphi(s)$ が “slowly oscillating” を周期解とするための必要条件は、ある自然数 n と正数 δ に対して、
 φ が T^n の不動点となることである。このことを用いて、
G. S. Jones は次の定理を与えた。

定理 (Jones [6]). $b > \frac{\pi}{2}$ のとき、 (E') は定数解以外に slowly oscillating を周期解をもつ。

Jones の証明は F. E. Browder [7] の与えた不動点

定理を用いたが“不完全”であった。R. Graften [8] は別の不動点定理を与えて、それを用いてこの定理の完全な証明を与えた。

変数変換 $1 + y(s) = e^{z(s)}$ によって z 、 (E') は

$$(F) \quad \dot{z}(s) = -f(z(s-1))$$

に変換される。すなはち $f(z) = b(e^z - 1)$ は $b > 0$ のとき

$$(H) \quad f(0) = 0, \quad f'(z) > 0 \quad (z \in R), \\ \inf \{f(z) : z \in R\} > -\infty$$

である。J. L. Kaplan と J. A. Yorke を

z の一般的な方程式 (F) に対する次の結果を示した。

定理 (Kaplan-Yorke [9])。条件 (H) より、
 $f'(0) > \frac{\pi}{2}$ のもとで、 (F) は slowly oscillating な
 周期解をもつ。さらに、このように周期解 $z^0(s)$ が“一意的”
 ならば、それは次の意味で漸近安定である: $z(s)$ が $z(0)$
 > -1 のとき slowly oscillating な解ならば、

$$z(s) - z^0(s) \rightarrow 0 \quad (s \rightarrow \infty).$$

条件 (H) は

$$(H^*) \quad zf(z) > 0 \quad (z \neq 0), \quad f(-z) = -f(z) \\ \int_0^z f(u) du \rightarrow \infty \quad (z \rightarrow \infty)$$

"おきかえると次が示されている。

定理 (Kaplan-Yorke [10])、条件 (H^*) よりび

$$\left(\lim_{z \rightarrow 0} \frac{f(z)}{z} - \frac{\pi}{2} \right) \left(\lim_{z \rightarrow \infty} \frac{f(z)}{z} - \frac{\pi}{2} \right) < 0$$

のとき \bar{z} (F) は周期4の周期解で「自明でない」ものともつ。

例えば、

$$\dot{y}(s) = -b \{ 1 - y(s)^2 \} y(s-1)$$

に対する離散変換 $y \rightarrow z$: $y = (e^{2z} - 1)/(e^{2z} + 1)$ により
 $\dot{z}(s) = -f(z(s-1)) - f(z(s-2))$
 は、 $b > 0$ のとき定理の仮定を満たす。同様に、次の
 結果が得られる。

定理 (Kaplan-Yorke [10]).

$$\dot{z}(s) = -f(z(s-1)) - f(z(s-2))$$

において f が (H^*) を加えて、

$$\left(\lim_{z \rightarrow 0} \frac{f(z)}{z} - \frac{\pi}{3\sqrt{3}} \right) \left(\lim_{z \rightarrow \infty} \frac{f(z)}{z} - \frac{\pi}{3\sqrt{3}} \right) < 0$$

\bar{z} が存在せば、6周期とする非自明周期解がある。

この定理は遅れ2スケーリング式

$$\dot{y}(s) = -b(1+y(s)) \{ y(s-1) + y(s-2) \}$$

の周期解の存在につい述べてあるが、遅れの比が“整数比”でないときは Kaplan-Yorke の方法は有効でないが、H.O. Walther によって次の結果が与えられてある。

定理 (Walther [11]). 方程式

$$(E_1) \quad \dot{x}(t) = -b \left\{ \int_0^t x(t-\theta) d\eta(\theta) - 1 \right\} x(t)$$

において、 $\eta(\theta)$ は $[0, 1] \rightarrow [-1, 1]$, $[\tau, \infty) \rightarrow 0$ となる非減少関数とする。このとき、 $b > \frac{\pi}{2}$ ならばある $c > 0$ が存在して、 $\tau \in (1, 1+c)$ に対して定数解でない周期解が存在する。

方程式 (E_1) は特例を場合 ($\eta(\theta) = 0 (\theta > 1)$) として (E) を含んでいるが、その他の $\eta(\theta) = -\frac{1}{2} (\theta \in (1, \tau))$ とおいて

$$\dot{x}(t) = -\frac{b}{2} \{ x(t-1) + x(t-\tau) - 2 \} x(t)$$

あるいは、 $x = 1 + y$ とおいて、

$$(E_2) \quad \dot{y}(t) = -\frac{b}{2} (1 + y(t)) (y(t-1) + y(t-\tau))$$

を含んでいる。しかし、 τ に制限があり一般にはまだ未解決である。R.D. Braddock - P. van der Driessche [12] は数値計算例を $\tau = 10$ のときに求め、 b の値と共に複雑なループをもつた周期解が存在するなどと示した。

Wright の方程式はまさにまた方面でモデルとし生ずる

る重複方程式の比較的簡単な形にしており、よく研究され
ているが、まだ「未知の部分も多い」。

周期解の安定性

任意でにに対して (E_2) の周期解の存在

周期解の個数

quickly oscillating 在周期解の存在

多くの問題がまだ十分に答えられていない。また、[3]には多くの文献が述べられている。

文献

- [1] E. M. Wright, On a sequence defined by a non-linear recurrence formula, J. London Math. Soc., 20(1945), 68-73.
- [2] E. M. Wright, A functional equation in the heuristic theory of primes, Math. Gazette, 45(1961), 15-16.
- [3] G. E. Hutchinson, Circular causal systems in ecology, Ann. N. Y. Acad. Sci., 50(1948), 221-246.
- [4] E. M. Wright, A nonlinear difference-differential equations, J. Reine Angew. Math., 194(1955), 66-87.
- [5] S. Kakutani - L. Markus, On the non-linear difference-differential equation $y'(t) = [A - B\gamma(t - \tau)]y(t)$, Ann.

- Math. Studies, 41(1958).
- [6] G. S. Jones, The existence of periodic solutions of $f'(x) = -\alpha f(x-1)\{1 + f(x)\}$, J. Math. Anal. Appl., 5(1962), 435-450.
- [7] F. E. Browder, On a generalization of the Schauder fixed point theorem, Duke Math. J., 26(1959), 291-303.
- [8] R. B. Grafton, A periodicity theorem for autonomous functional differential equations, J. Diff. Eq., 6(1969), 87-109.
- [9] J. L. Kaplan - J. A. Yorke, On the stability of a periodic solution of a differential delay equations, SIAM J. Math. Anal., 6(1975), 268-282.
- [10] J. L. Kaplan - J. A. Yorke, Ordinary differential equations which yield periodic solutions of differential-delay equations, J. Math. Anal. Appl., 48(1974), 317-324.
- [11] H. O. Walther, Existence of a non-constant periodic solution of a non-linear autonomous functional differential equation representing the growth of a single species population, J. Math. Biol., 1(1975), 227-240.
- [12] R. D. Braddock - P. van den Driessche, On a two lag differential delay equation, J. Austral. Math. Soc. Ser.B,

24(1983), 292-317.

- [13] R. D. Nussbaum, Periodic solutions of some nonlinear autonomous functional differential equations, Springer Lec. Note in Math., 730(1979), 283-325.